

E-6 学校統廃合と子供、住民の生活圏—高知県窪川中における通学状況—  
高知大教育      〇西島芳子      鈴木敏子

目的、近年、高知県においても学校統廃合が急速に進み、1955年以後、71年度までに県下で小学校72、中学校60の合計132校が廃校となっている。地域計画を策定する場合、生活圏をどのようにとらえ、設定するか重要な課題であるが、学校が子供や住民の生活圏の中にどのように位置づけられ、その適正配置はどのような観点から決定されるかを学校統廃合問題を通して明らかにすることが本研究の目的である。今回は学校の適正配置を規定する重要な要因である通学状況について報告する。

方法、1974年4月、高知県窪川町内7校のうち6校を実質統合した窪川中学校を調査対象とし、生徒、父母全員に対して統合直前の本年3月に学校統廃合に対する総合的なアンケート調査を行った。回収数、回収率は生徒705人、87%、父母530人、65%である。他に関係者に聴取調査を行った。

結果及び考察、統合前には通学距離6km以内の生徒が9割余を占め、大部分が徒歩、自転車通学であったが、統合後は逆に遠距離通学者が85.5%となり、通学方法も、汽車、バス通学が50%、寄宿舎生10%と通学状況は激変する。このことが子供の生存権、学習権、家庭教育の面において重大な問題を引き起こすことになり、学校統廃合により建設された窪川中学校は子供の通学状況からみて適正な学校配置とはいえない。(付、本研究は、高知大学教育学部「週殊と教育研究会」の二年近い共同研究の一部分をなすものである。メンバーは上記の他に、三輪定宣、吉富啓一郎、戸崎敬子、竹内衛三の各位である。)